

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月24日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kamei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 亀井文行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長兼総合企画室長

氏名 川瀬 実

TEL (022) 264-6112

決算取締役会開催日 平成18年 5月24日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	554,370	9.9	6,863	0.7	7,658	3.3
17年 3月期	504,244	4.6	6,912	61.7	7,923	48.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	594	-	18.20	-	1.0	3.9	1.4
17年 3月期	3,887	65.9	101.38	-	6.4	4.1	1.6

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 28百万円 17年 3月期 291百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 35,575,979株 17年 3月期 37,521,941株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	198,581	58,697	29.6	1,726.42
17年 3月期	192,768	60,699	31.5	1,616.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 33,969,055株 17年 3月期 37,497,262株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	8,706	2,607	7,570	13,458
17年 3月期	8,356	6,691	4,366	13,889

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	1,400	600
通期	550,000	5,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円88銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(カメイ株式会社)、連結子会社15社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社7社、持分法適用関連会社3社及び持分法非適用関連会社6社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当連結会計年度から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

(1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポール P T E . L T D . を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

(主な関係会社)

カメイ・シンガポール P T E . L T D . 、(株)パシフィック

(2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食産業を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及びその子会社が一体となって清涼飲料の製造販売を行っております。

(主な関係会社)

仙台コカ・コーラボトリング(株)

(3) 住宅関連事業

当社が鋼材、住宅、住宅設備機器等の販売を行っております。また、当社が H . クリーブランド C o . L T D . を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

(主な関係会社)

H . クリーブランド C o . L T D .

(4) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

(主な関係会社)

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(5) その他の事業

スポーツ用品については、カメイ・プロアクト株式会社（平成17年4月1日付でカメイ・スポーツ株式会社より社名変更）が商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

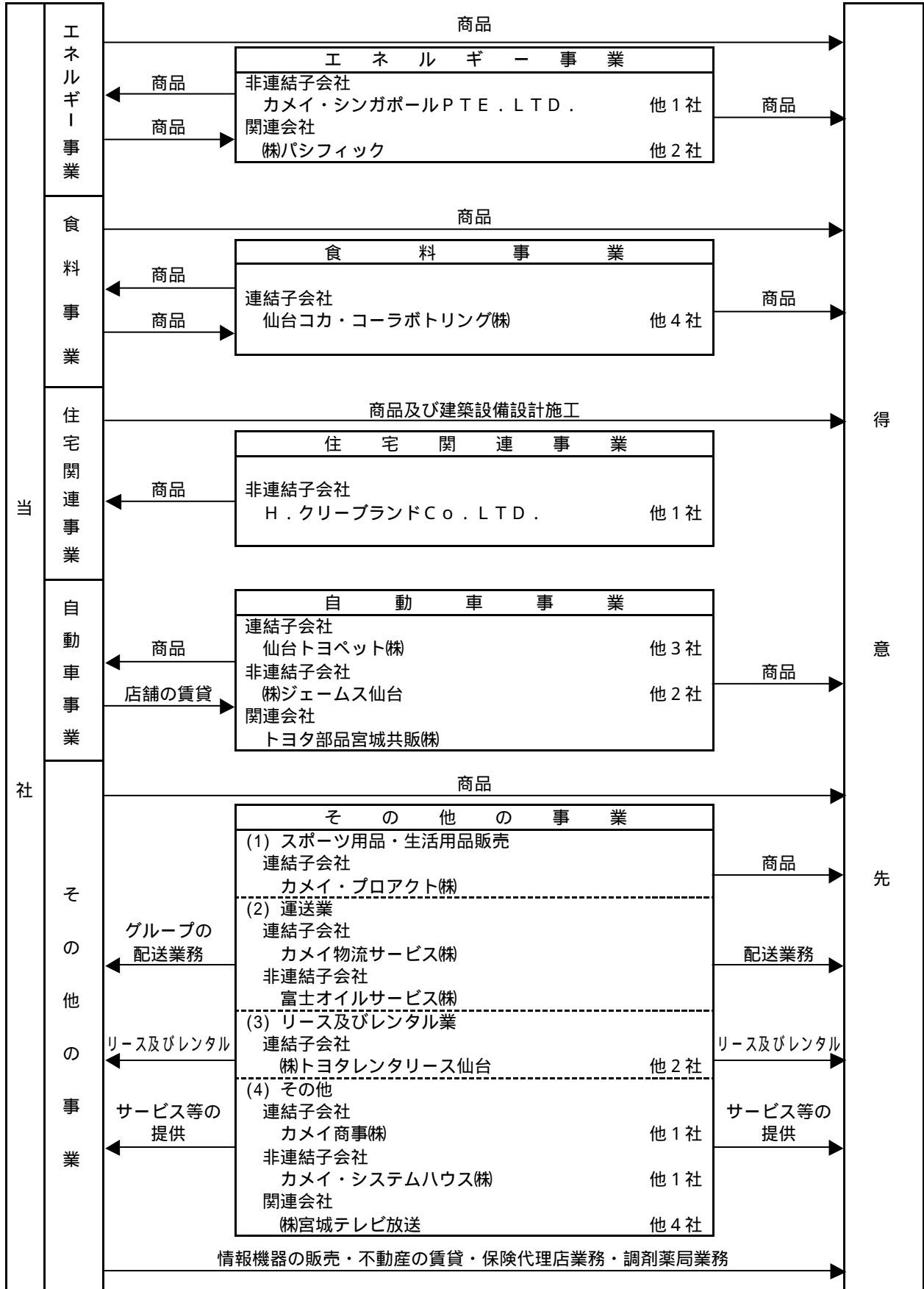
情報機器については、当社が販売を行っております。

なお、不動産の賃貸、保険代理店業及び調剤薬局業を当社が、人材派遣業をテンプスタッフ・カメイ株式会社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が、また有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業を宮城ネットワーク株式会社が行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・プロアクト(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、テンプスタッフ・カメイ(株)、宮城ネットワーク(株)、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

（会社の経営の基本方針）

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

（会社の利益配分に関する基本方針）

当社は経営体質の強化を基本としながらも配当性向を重視し、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

（投資単位の引下げに関する考え方及び方針等）

投資単位の引下げにつきましては、当社株式流通の活性化と投資家層の拡大を図る観点から重要課題と認識しておりますが、当社の株価及び売買高等の推移を見守りながら慎重に検討してまいります。

（目標とする経営指標）

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しや子会社の統廃合を推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社グループでは、グループ全体の経営全般にわたる効率化を図ること、また、流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装を更に強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

（会社の対処すべき課題）

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業収益改善と民間設備投資拡大の動きが広がるなど、回復をより確かなものにする一方で、個人消費は所得増加が期待されるものの、社会保障関連費用の負担増などの影響から緩やかな足取りになるものと思われまます。また、金利上昇リスクが懸念されるなど、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、原油価格の高止まりが予想される中、他のエネルギーへの燃料転換と販売競争が更に激化する厳しい経営環境が続くものと考えまます。

当社グループでは、新規顧客獲得、新規事業・新商品開発及び社内諸改革を強力に推進するとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入を進め収益基盤強化と事業構造変革にスピードアップして取り組み、業績向上に努めてまいります。

（親会社等に関する事項）

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善や設備投資拡大の動きが続き、雇用環境や個人消費も回復基調が鮮明となりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは引き続き新規顧客獲得を最重点課題として販路拡大に積極的に取り組むとともに、コスト削減などの財務改革を強力に推進し、経営効率化と経営基盤強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,543億70百万円（前年同期比9.9%増）と前連結会計年度を上回りました。経常利益につきましては、76億58百万円（同3.3%減）となり、減損会計導入に伴う減損損失及び繰延税金資産の取崩による法人税等調整額（費用）を計上したことにより当期純損失は5億94百万円（前年同期は38億87百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、記録的な原油高騰に伴い仕入価格改定が断続的に繰り返され、需要は寒波により灯油が一時的に急増する一方、産業用燃料の天然ガス・電気への転換が顕著となりました。このような状況において、サービス・ステーション（SS）は、消費者の低価格志向が更に強まり、販売競争が一層激化し、仕入価格上昇分の販売価格転嫁には大変厳しい状況が続きました。

LPガス関係は、輸入価格の歴史的な高騰が続く中、需要は厳冬や製造業の回復により堅調に推移しましたが、販売競争の激化に加え電力・都市ガスなど他エネルギーとの価格競争もあり厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は一般消費者を含めた需要家の新規開拓を最重点課題として、積極的に取り組むとともに、粗利益管理を徹底し、仕入コスト上昇分の価格転嫁、適正価格販売を粘り強く進め収益確保に努めました。また、大型SS新設及び不採算SS閉鎖を進め、経営効率化と競争力強化を図りました結果、売上高は3,546億55百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は68億96百万円（同5.9%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、ビール類の小売価格が上昇する一方で、卸売業界は生き残り賭けた再編が一段と進みました。このような状況において第三のビールが急成長し、低アルコール飲料は引き続き伸長しました。

食品関係につきましては、畜産品は牛肉の国内価格高騰が続き需要減退に見舞われるなか、豚肉、ラム肉の拡販に努めました。また、清涼飲料は競争激化による単価下落により厳しい状況が続きました。

以上により売上高は1,082億55百万円（同0.6%減）、営業損失は1億32百万円（前年同期は3億34百万円の営業利益）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、新設住宅着工戸数及び民間設備投資が引き続き増加し、明るさが増しているものの、公共工事抑制に加え、リフォーム市場への新規参入が続き、競争が一層激化しました。

このような状況において、当事業部門は地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びリフォーム業者を重点に積極的な営業展開を行い、建設資材と工物件の受注に努めるとともに建売住宅の販売強化に取り組みました結果、売上高は371億67百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3億28百万円（同130.3%増）となりました。

(自動車事業)

当事業部門につきましては、車両使用期間の長期化傾向が顕著になる中、燃料高騰の影響もあり国内新車市場は軽自動車が増加する反面、普通乗用車は低迷が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は法人営業、中古車販売及びサービス部門強化を図るとともに、系列新ブランド店舗の新設を行いました結果、売上高は379億16百万円(同0.5%減)、営業利益は13億32百万円(同13.3%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち情報機器関係は、パッケージシステム及びドキュメント機器の販売強化を行いました。ファーマシー事業(調剤薬局)は店舗新設や営業権取得など営業強化により伸長しました。スポーツ・生活用品関連ではカジュアルシューズ、サンダル類が好調に推移しました。

また、リース事業も順調に推移したほか、人材派遣業のテンプスタッフ・カメイ株式会社を新たに連結子会社に加え影響もあり、その他の事業の売上高は163億75百万円(同31.7%増)、営業利益は12億73百万円(同7.2%増)となりました。

当期の利益配分

当期の配当は、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当金につきましては1株につき15円とし、年間としては1株につき15円とさせていただきます予定です。

次期の見通し

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、原油価格の高止まりが予想される中、他のエネルギーへの燃料転換と販売競争が更に激化する厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループでは、新規顧客獲得、新規事業、新商品開発及び社内諸改革を強力に推進するとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入を進め収益基盤強化と事業構造変革にスピードアップして取り組んでまいります。

平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高5,500億円、経常利益55億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが87億6百万円の収入（前年同期比4.2%増）となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが26億7百万円の支出（同61.0%減）にとどまったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが75億70百万円の支出（同73.4%増）になったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し14億70百万円減少（前年同期は27億1百万円の減少）した結果、当連結会計年度末の資金残高は134億58百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は87億6百万円（同4.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が34億73百万円（同51.9%減）にとどまったこと、売上債権の増加額が71億34百万円（前年同期は36億38百万円の増加）となったことにより、それぞれ37億42百万円、34億96百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったものの、仕入債務の増加額が86億79百万円（前年同期は1億13百万円の増加）となったことにより、85億65百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億7百万円（前年同期比61.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が59億5百万円（前年同期は58億29百万円）とほぼ前連結会計年度並であったものの、有形固定資産売却による収入が43億45百万円（前年同期は1億64百万円）と大幅に増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75億70百万円（前年同期比73.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の増減額が純額で18億94百万円の減少（前年同期は27億78百万円の減少）にとどまった一方、自己株式の公開買付けを行った結果、自己株式の取得による支出が38億98百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	27.9%	28.4%	31.4%	31.5%	29.6%
時価ベースの自己資本比率	9.7%	8.5%	14.0%	22.4%	20.4%
債務償還年数	6.5年	9.8年	5.9年	7.5年	7.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	16.8	29.0	19.2	19.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	15,739		16,109		370
受取手形及び売掛金	66,769		59,158		7,611
有 価 証 券	9		9		-
たな卸資産	14,880		12,464		2,415
繰延税金資産	1,280		1,457		177
そ の 他	9,437		7,072		2,364
貸倒引当金	404		327		76
流動資産合計	107,713	54.2	95,945	49.8	11,767
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	20,897		23,097		2,199
機械装置及び運搬具	7,654		7,617		36
土 地	33,906		37,913		4,006
そ の 他	2,160		2,916		755
有形固定資産合計	64,619	32.5	71,544	37.1	6,925
無 形 固 定 資 産	3,239	1.6	3,509	1.8	269
投資その他の資産					
投資有価証券	16,872		14,126		2,746
長期貸付金	1,391		1,283		108
繰延税金資産	77		1,699		1,622
そ の 他	5,808		5,736		71
貸倒引当金	1,141		1,077		63
投資その他の資産合計	23,009	11.7	21,769	11.3	1,240
固定資産合計	90,868	45.8	96,822	50.2	5,954
資 産 合 計	198,581	100.0	192,768	100.0	5,813

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	43,663		35,115		8,547
短期借入金	53,386		55,545		2,158
未払法人税等	3,113		785		2,327
賞与引当金	1,294		1,196		98
その他の	11,455		11,473		17
流動負債合計	112,913	56.9	104,116	54.0	8,797
固 定 負 債					
長期借入金	3,969		5,092		1,123
繰延税金負債	864		104		760
再評価に係る繰延税金負債	3,897		4,599		701
退職給付引当金	3,169		2,935		233
役員退職慰労引当金	1,508		1,459		48
特別修繕引当金	0		6		5
自販機改造損失引当金	-		264		264
その他の	3,813		3,593		220
固定負債合計	17,223	8.6	18,055	9.4	832
負債合計	130,136	65.5	122,171	63.4	7,965
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	9,747	4.9	9,897	5.1	149
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,132	4.1	8,132	4.2	-
資本剰余金	7,266	3.7	7,266	3.8	-
利益剰余金	43,453	21.9	45,751	23.6	2,298
土地再評価差額金	599	0.3	2,021	1.0	1,422
その他有価証券評価差額金	4,407	2.2	1,641	0.9	2,766
為替換算調整勘定	2	0.0	3	0.0	6
自己株式	3,966	2.0	67	0.0	3,898
資本合計	58,697	29.6	60,699	31.5	2,002
負債、少数株主持分及び資本合計	198,581	100.0	192,768	100.0	5,813

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	554,370	100.0	504,244	100.0	50,126	9.9
売 上 原 価	485,681	87.6	437,551	86.8	48,129	11.0
売 上 総 利 益	68,689	12.4	66,692	13.2	1,996	3.0
割賦売上未実現利益戻入高	2,393	0.4	2,420	0.5	27	1.1
割賦売上未実現利益繰延高	2,290	0.4	2,393	0.5	102	4.3
差引売上総利益	68,791	12.4	66,719	13.2	2,072	3.1
販売費及び一般管理費	61,928	11.2	59,807	11.8	2,121	3.5
営 業 利 益	6,863	1.2	6,912	1.4	49	0.7
営 業 外 収 益	1,495	0.3	1,681	0.3	186	11.1
受 取 利 息	37		37		0	
受 取 配 当 金	131		112		18	
仕 入 割 引	432		405		27	
軽油引取税還付金	264		251		13	
持分法による投資利益	28		291		263	
そ の 他	600		584		16	
営 業 外 費 用	700	0.1	670	0.1	29	4.4
支 払 利 息	449		436		13	
寄 付 金	55		47		8	
そ の 他	194		187		7	
経 常 利 益	7,658	1.4	7,923	1.6	264	3.3
特 別 利 益	812	0.1	982	0.2	169	17.3
固 定 資 産 売 却 益	522		11		511	
投資有価証券売却益	75		77		1	
退職金制度改定等に伴う 過去勤務債務の償却額	-		790		790	
そ の 他	213		102		111	
特 別 損 失	4,997	0.9	1,689	0.4	3,307	195.7
固 定 資 産 売 却 損	887		26		861	
固 定 資 産 除 却 損	457		308		148	
固定資産臨時償却費等	-		530		530	
投資有価証券売却損	1		0		0	
投資有価証券評価損	241		4		236	
退職金制度改定に伴う損失	-		143		143	
転 籍 一 時 金	-		423		423	
減 損 損 失	3,301		-		3,301	
そ の 他	108		251		143	
税金等調整前当期純利益	3,473	0.6	7,215	1.4	3,742	51.9
法人税、住民税及び事業税	3,329	0.6	885	0.2	2,443	275.9
法 人 税 等 調 整 額	958	0.2	2,157	0.4	1,198	55.6
少数株主利益(損失)	220	0.1	284	0.0	504	-
当期純利益(純損失)	594	0.1	3,887	0.8	4,482	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,266		7,266
資本剰余金期末残高			7,266		7,266
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			45,751		42,516
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	82			-	
2. 当期純利益	-			3,887	
3. 土地再評価差額金取崩額	-		82	13	3,901
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	281			563	
2. 役 員 賞 与	82			104	
3. 当 期 純 損 失	594			-	
4. 土地再評価差額金取崩額	1,422		2,380	-	667
利益剰余金期末残高			43,453		45,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,473	7,215	3,742
減価償却費及び連結調整勘定償却額		5,209	5,507	298
退職給付引当金の増減額		189	464	654
役員退職慰労引当金の増減額		43	34	9
貸倒引当金の増減額		134	169	34
賞与引当金の増減額		5	101	107
自販機改造損失引当金の増減額		264	229	35
受取利息、受取配当金及び仕入割引		601	555	46
持分法による投資利益		17	254	236
支払利息		449	436	13
有形固定資産売却損益及び除却損等		822	429	392
固定資産臨時償却費等		-	530	530
減損損失		3,301	-	3,301
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等		166	71	238
転籍一時金		-	423	423
その他の非資金費用		503	706	203
売上債権の増減額		7,134	3,638	3,496
たな卸資産の増減額		2,317	864	1,453
仕入債務の増減額		8,679	113	8,565
その他資産・負債の増減額		2,880	862	3,742
役員賞与の支払額		100	122	21
小計		9,662	10,126	464
利息及び配当金の受取額		602	554	47
利息の支払額		451	435	15
退職金制度改定に伴う支払額		-	1,235	1,235
転籍一時金の支払額		-	423	423
法人税等の支払額		1,106	829	277
法人税等の還付額		-	599	599
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,706	8,356	349
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		5,905	5,829	76
有形固定資産売却による収入		4,345	164	4,181
投資有価証券取得による支出		133	447	313
投資有価証券売却による収入		366	105	261
貸付による支出		309	260	49
貸付金の回収による収入		194	346	152
定期預金の増減額(純額)		9	6	15
その他		1,174	764	409
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,607	6,691	4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		1,894	2,778	883
長期借入金実行による収入		740	1,115	375
長期借入金返済による支出		2,127	1,991	136
自己株式の取得による支出		3,898	-	3,898
配当金の支払額		281	563	281
少数株主への配当金の支払額		107	107	0
その他		-	41	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,570	4,366	3,203
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-	0
現金及び現金同等物の増減額		1,470	2,701	1,230
現金及び現金同等物の期首残高		13,889	16,590	2,701
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加高		1,039	-	1,039
現金及び現金同等物の期末残高		13,458	13,889	431

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 カメイ物流サービス(株) 仙台トヨペット(株) 仙台コカ・コーラボトリング(株) 山形トヨペット(株)</p> <p>(連結の範囲の変更) テンプスタッフ・カメイ(株)、さわやか物流(株)、さわやか自販機サービス(株)、仙台ビバレッジ・ネットワーク(株)、仙台コカ・コーラプロダクツ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ・シンガポールP T E . L T D .</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 カメイ物流サービス(株) 仙台トヨペット(株) 仙台コカ・コーラボトリング(株) 山形トヨペット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社等の名称 カメイ・シンガポールP T E . L T D .</p> <p>(持分法適用の範囲の変更) テンプスタッフ・カメイ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送 宮城ゼロックス(株)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(持分法適用の範囲の変更)</p> <p>宮城ゼロックス㈱は、当連結会計年度において同社株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ジェームス仙台</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 さわやか物流㈱ ㈱ジェームス仙台</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング㈱(他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング㈱を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 仙台コカ・コーラボトリング(株)は、確定給付型の制度として、平成16年10月31日まで厚生年金基金制度を採用しておりました。同基金は平成15年12月1日に代行部分の将来分支給義務停止の認可を受けておりますが、平成16年11月1日に厚生労働大臣より、確定給付年金法第112条第1項の規定により厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」として同日移行しました。</p> <p>当該移行により過去勤務債務(債務の減少)が発生し、特別利益の「退職金制度改定等に伴う過去勤務債務の償却額」の中に6億19百万円を一括計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>自販機改造損失引当金 千円札の紙幣デザイン変更に伴う自販機の紙幣識別装置の改造費用支出に備えるために、自販機改造計画に基づき改造を要する全ての自販機の改造費用見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益は1億2百万円、経常利益は1億0百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は32億0百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に表示している「自己株式の取得による支出」は41百万円であります。</p>	

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジューリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当連結会計年度末の土地再評価差額金及び少数株主持分は、従前の方法による場合に比べそれぞれ34億40百万円、1億62百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は36億2百万円増加しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 減価償却累計額 54,229百万円	1. 減価償却累計額 58,648百万円
2. 土地再評価法の適用 当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)及び少数株主持分に計上しております。 同法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,424百万円	2. 土地再評価法の適用 当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)及び少数株主持分に計上しております。 同法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,383百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,536百万円 投資その他の資産その他(出資金) 12	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,606百万円 投資その他の資産その他(出資金) 12
4. 担保資産及び担保付債務 (1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保提供資産) 建物及び構築物 2,849百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 8,989 投資有価証券 641 定期預金 2,200 計 14,681	4. 担保資産及び担保付債務 (1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保提供資産) 建物及び構築物 2,459百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 9,085 投資有価証券 333 定期預金 2,200 計 14,078

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 11,867百万円	短期借入金 12,805百万円
長期借入金 2,897	長期借入金 2,931
固定負債その他 405	固定負債その他 444
計 15,170	計 16,181
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 32百万円	建物及び構築物 84百万円
土地 1,636	土地 1,840
投資有価証券 509	投資有価証券 287
計 2,178	計 2,211
5. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。	5. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。
6. 連結調整勘定は、金額が12百万円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	6. 連結調整勘定は、金額が19百万円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
7. 保証債務	7. 保証債務
(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。	(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。
宮城ネットワーク㈱ 1,624百万円	宮城ネットワーク㈱ 1,837百万円
(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は782百万円であります。	(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は877百万円であります。
(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。	(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。
カメイ・シンガポールPTE.LTD. 112百万円 (945千米ドル)	カメイ・シンガポールPTE.LTD. 41百万円 (387千米ドル)
(有)エヌエス設計 6	(有)エヌエス設計 24
計 118	計 66
8. 手形割引高及び裏書譲渡高	8. 手形割引高及び裏書譲渡高
手形割引高 14百万円	手形割引高 15百万円
	手形裏書譲渡高 15
9. 当社の発行済株式総数は、普通株式37,591,969株であります。	9. 当社の発行済株式総数は、普通株式37,591,969株であります。
10. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,622,914株であります。	10. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式94,707株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損272百万円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">13,414百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,219</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">施設賃借料</td><td style="text-align: right;">6,274</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">5,800</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,013</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体費用</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td></tr> </table>	給料手当	13,414百万円	賞与引当金繰入額	985	退職給付費用	1,219	役員退職慰労引当金繰入額	111	広告宣伝及び販売促進費	10,064	貸倒引当金繰入額	348	施設賃借料	6,274	運搬費	5,800	減価償却費	3,013	建物及び構築物	442百万円	機械装置及び運搬具	60	土地	18	その他	0	計	522	機械装置及び運搬具	16百万円	土地	870	その他	0	計	887	建物及び構築物	319百万円	機械装置及び運搬具	33	解体費用	83	その他	20	計	457	<p>1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損135百万円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">11,717百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,988</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">施設賃借料</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">6,669</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,219</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体費用</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td></tr> </table>	給料手当	11,717百万円	賞与引当金繰入額	917	退職給付費用	1,159	役員退職慰労引当金繰入額	115	広告宣伝及び販売促進費	8,988	貸倒引当金繰入額	515	施設賃借料	6,153	運搬費	6,669	減価償却費	3,219	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	2	計	11	建物及び構築物	13百万円	土地	10	その他	2	計	26	建物及び構築物	182百万円	解体費用	70	その他	55	計	308
給料手当	13,414百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	985																																																																																						
退職給付費用	1,219																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	111																																																																																						
広告宣伝及び販売促進費	10,064																																																																																						
貸倒引当金繰入額	348																																																																																						
施設賃借料	6,274																																																																																						
運搬費	5,800																																																																																						
減価償却費	3,013																																																																																						
建物及び構築物	442百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	60																																																																																						
土地	18																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	522																																																																																						
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																																						
土地	870																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	887																																																																																						
建物及び構築物	319百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	33																																																																																						
解体費用	83																																																																																						
その他	20																																																																																						
計	457																																																																																						
給料手当	11,717百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	917																																																																																						
退職給付費用	1,159																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	115																																																																																						
広告宣伝及び販売促進費	8,988																																																																																						
貸倒引当金繰入額	515																																																																																						
施設賃借料	6,153																																																																																						
運搬費	6,669																																																																																						
減価償却費	3,219																																																																																						
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																						
その他	2																																																																																						
計	11																																																																																						
建物及び構築物	13百万円																																																																																						
土地	10																																																																																						
その他	2																																																																																						
計	26																																																																																						
建物及び構築物	182百万円																																																																																						
解体費用	70																																																																																						
その他	55																																																																																						
計	308																																																																																						

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,602
食料事業	物流倉庫、小売店舗 (宮城県仙台市他) 19件	土地及び建物等	748
自動車事業	小売店舗 (岩手県盛岡市) 1件	土地等	33
その他の事業	小売店舗他 (宮城県柴田郡他) 4件	土地及び建物等	35
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県多賀城市他) 4件	土地及び建物等	187
遊休資産	SS跡地他 (宮城県仙台市他) 37件	土地及び建物等	693

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33億1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物11億84百万円、機械装置及び運搬具64百万円、土地19億61百万円、その他91百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト (WACC) 7.44%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,739百万円	現金及び預金勘定 16,109百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金 2,281	預入期間が3か月を超える定期 預金 2,220
現金及び現金同等物 <u>13,458</u>	現金及び現金同等物 <u>13,889</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券の時価等)

当連結会計年度

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成18年 3 月31日現在)

(単位 : 百万円、単位未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,744	11,582	6,837
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,744	11,582	6,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40	36	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	36	4
合計		4,785	11,618	6,833

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

(単位 : 百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
17	9	-

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年 3 月31日現在)

(単位 : 百万円、単位未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,715
割引金融債 他	11

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年 3 月31日現在)

(単位 : 百万円、単位未満切捨)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
1 . 債券				
社債	9	2	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,532	6,689	3,157
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,532	6,689	3,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,208	1,102	105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,208	1,102	105
合計		4,741	7,792	3,051

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
105	77	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,720
割引金融債 他	17

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
社債	9	2	-	-

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社5社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨペット㈱及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング㈱及び国内連結子会社4社は、「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	10,587
(2) 年金資産	5,643
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	4,943
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	886
(5) 未認識数理計算上の差異	780
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)	110
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,166
(8) 前払年金費用(注)3.	2
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	3,169

(注)1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産617百万円があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 前払年金費用(2百万円)については、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	530
(2) 利息費用	253
(3) 期待運用収益(減算)	92
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	94
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	267
(7) 臨時に支払った割増退職金等	73
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	62
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	310
退職給付費用合計	1,515

(注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社4社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨペット(株)及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング(株)は、厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成16年11月1日に厚生労働大臣より確定給付年金法第112条第1項の規定より厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、同日移行しております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	10,629
(2) 年金資産	4,899
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	5,730
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	980
(5) 未認識数理計算上の差異	1,689
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)	124
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	2,935

(注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産636百万円があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	342
(2) 利息費用	270
(3) 期待運用収益(減算)	85
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	98
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(注)3.	776
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	329
(7) 臨時に支払った割増退職金等	103
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	56
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	300
(10)退職給付制度改定に伴う損失	143
退職給付費用合計	784

(注) 1. 出向者に対する出向先負担額及び転籍者に対する転籍先負担金は、(1)勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

3. 一部の連結子会社で退職金制度等を改定し、過去勤務債務の一括費用処理額790百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	一括費用処理又は10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	235百万円	未払事業税	82百万円
共済会等留保金	111	共済会等留保金	110
貸倒引当金	453	貸倒引当金	432
賞与引当金	527	賞与引当金	486
役員退職慰労引当金	610	役員退職慰労引当金	590
退職給付引当金	1,250	退職給付引当金	1,114
投資有価証券	829	自販機改造損失引当金	106
有形固定資産	1,602	未払退職金	2
課税合併差益	116	機械装置及び運搬具	225
繰越欠損金	1,053	投資有価証券	734
その他	434	課税合併差益	116
繰延税金資産小計	7,225	繰越欠損金	1,010
評価性引当額	4,246	その他有価証券評価差額金	42
繰延税金資産合計	2,978	その他	343
繰延税金負債		繰延税金資産小計	5,396
その他有価証券評価差額金	2,145	評価性引当額	700
連結上の土地評価差額	297	繰延税金資産合計	4,696
その他	42	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	2,485	その他有価証券評価差額金	1,272
繰延税金資産の純額	493	連結上の土地評価差額	297
再評価に係る繰延税金負債		その他	72
土地再評価差額金	3,897	繰延税金負債合計	1,642
		繰延税金資産の純額	3,053
		再評価に係る繰延税金負債	
		土地再評価差額金	4,599
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,280百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,457百万円
固定資産 - 繰延税金資産	77	固定資産 - 繰延税金資産	1,699
固定負債 - 繰延税金負債	864	固定負債 - 繰延税金負債	104

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	3.7	評価性引当額	73.5	連結調整勘定償却額	0.1	持分法利益	0.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.5	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>欠損会社の税効果</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	1.7	欠損会社の税効果	0.4	連結調整勘定償却額	0.4	持分法利益	1.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2
法定実効税率	40.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																								
住民税均等割	3.7																																								
評価性引当額	73.5																																								
連結調整勘定償却額	0.1																																								
持分法利益	0.3																																								
その他	0.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.5																																								
法定実効税率	40.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																								
住民税均等割	1.7																																								
欠損会社の税効果	0.4																																								
連結調整勘定償却額	0.4																																								
持分法利益	1.6																																								
その他	0.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																								

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エネ ル ギ-事業	食料事業	住宅関連 事業	自 動 車 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	354,655	108,255	37,167	37,916	16,375	554,370	-	554,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,218	56	67	1,654	10,015	13,013	(13,013)	-
計	355,874	108,312	37,234	39,570	26,391	567,384	(13,013)	554,370
営業費用	348,978	108,445	36,905	38,238	25,118	557,686	(10,178)	547,507
営業利益又は営業損失()	6,896	132	328	1,332	1,273	9,698	(2,834)	6,863
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	76,669	37,688	12,098	41,216	22,294	189,967	8,614	198,581
減価償却費	1,420	1,273	32	565	1,788	5,080	135	5,216
減損損失	1,602	748	-	33	297	2,682	619	3,301
資本的支出	1,267	844	20	1,017	2,596	5,745	902	6,648

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エネ ル ギ-事業	食料事業	住 環 境 事 業	自 動 車 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	309,534	108,945	35,214	38,115	12,435	504,244	-	504,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,009	46	27	1,968	10,253	13,304	(13,304)	-
計	310,543	108,991	35,241	40,084	22,688	517,548	(13,304)	504,244
営業費用	304,032	108,656	35,098	38,547	21,499	507,835	(10,503)	497,331
営業利益	6,510	334	142	1,536	1,188	9,713	(2,800)	6,912
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	69,851	41,403	9,848	39,850	25,605	186,560	6,208	192,768
減価償却費	1,442	1,902	37	543	1,785	5,710	113	5,823
資本的支出	2,730	732	77	793	2,923	7,256	74	7,330

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

なお、当連結会計年度から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、L Pガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設備設計及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,932百万円

前連結会計年度 2,895百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び金銭の信託）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 16,186百万円

前連結会計年度 12,982百万円

4. 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が35百万円、食料事業が59百万円、自動車事業が0百万円、その他の事業が3百万円、全社が4百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。また、資産はエネルギー事業が15億67百万円、食料事業が6億89百万円、自動車事業が33百万円、その他の事業が2億94百万円、全社が6億16百万円それぞれ減少し、減価償却費はエネルギー事業が35百万円、食料事業が59百万円、自動車事業が0百万円、その他の事業が3百万円、全社が2百万円それぞれ減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円、単位未満切捨)

属 性	会社等の名称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	亀井文蔵	-	-	当社代表取締役名誉会長 (財)カメイ社会教育振興財団理事長	被所有 直接5.2%	-	-	運営資金等の 寄付	48	-	-
				当社代表取締役名誉会長 (財)亀井記念財団理事長		-	-	教育資金の寄 付	7	-	-
				当社代表取締役名誉会長		-	-	土地の賃借	1	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	カメイ不 動産(株)	仙台市 若林区	20	不動産業	被所有 直接7.3%	兼任 3人	なし	自己株式の 取得	3,864	-	-
	(有)亀井興 産	仙台市 太白区	101	不動産業	被所有 直接8.9%	兼任 1人	なし	土地等の譲 渡 売却代金 売却損	4,083 453	-	-

(注) 1 . 上記の(財)カメイ社会教育振興財団及び(財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 . 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成17年 2 月25日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成17年 2 月25日の取締役会において承認されております。

土地の賃借料は近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

カメイ不動産(株)からの自己株式の取得は、商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号及び当社定款の規定に基づき行った公開買付けによるものであります。

なお、この取引は平成17年 8 月24日の取締役会において承認されております。

(有)亀井興産への土地等の譲渡は、賃貸用資産 (2 物件) を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして交渉により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

なお、この取引は平成17年 8 月10日の取締役会において承認されております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、単位未満切捨)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	亀井文蔵	-	-	当社代表取締役名譽会長 (財)カメイ社会教育振興財団 理事長	被所有 直接4.7%	-	-	運営資金等の 寄付	47	-	-
				当社代表取締役名譽会長 (財)亀井記念財団 理事長		-	-	教育資金の寄 付	2	-	-
				当社代表取締役名譽会 長		-	-	土地の賃借	1	-	-

(注) 1. 上記の(財)カメイ社会教育振興財団及び(財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成16年2月27日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成16年2月27日の取締役会において承認されております。

土地の賃借料は近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,726円42銭	1株当たり純資産額	1,616円 55銭
1株当たり当期純損失金額	18円20銭	1株当たり当期純利益金額	101円 38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	594	3,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	83
(うち利益処分による役員賞与金)	(52)	(83)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	647	3,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,575	37,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、仕入及び販売の状況

当連結会計年度から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
食料事業	2,597	16,904	15.4%
合計	2,597	16,904	15.4

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期と比較して減少した主な内容は、全国規模で調達・製造・物流の一元化をはかるコカ・コーラシステムの変更に伴い、自社製造から受託加工生産方式へ変更したことによる減少であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
エネルギー事業	335,147	286,950	116.8%
食料事業	76,219	65,611	116.2
住宅関連事業	35,652	33,478	106.5
自動車事業	30,813	31,390	98.2
合計	477,833	417,431	114.5

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
エネルギー事業	354,655	309,534	114.6%
食料事業	108,255	108,945	99.4
住宅関連事業	37,167	35,214	105.5
自動車事業	37,916	38,115	99.5
その他の事業	16,375	12,435	131.7
合計	554,370	504,244	109.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。